

みずほ好配当 日本株オープン

第46期（決算日 2017年1月10日）
第47期（決算日 2017年4月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「みずほ好配当日本株オープン」は、このたび第47期の決算を行いましたので、第46期から第47期までの運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	<p>主として日本の株式に投資し、中長期的に着実な信託財産の成長を目指すファンドです。</p> <p>①配当利回りに着目します。</p> <p>②相対的に割安と評価される銘柄に投資します。</p> <p>③年4回決算を行い、収益配分方針に基づき収益の分配を行います。</p>	
主要投資対象	みずほ好配当日本株オープン	損保ジャパン好配当日本株マザーファンド受益証券
	損保ジャパン好配当日本株マザーファンド	わが国の株式
主な組入制限	みずほ好配当日本株オープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	損保ジャパン好配当日本株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
配分方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。なお、毎年4月、10月の決算時は、原則として配当収入等を中心として安定的な分配を行うことを基本とし、毎年1月、7月の決算時は、原則として売買益（評価損益を含みます。）等を中心として分配を行うことを基本とします。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p>	



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<http://www.sjnk-am.co.jp/>

お問い合わせ先



クライアントサービス第二部 0120-69-5432

（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

■最近10期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX(東証株価指数)		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
	(分配落)	税金 込 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
38期(2015年1月8日)	円 8,470	円 25	% 5.7	1,377.67	% 8.1	% 97.2	% —	百万円 42,589
39期(2015年4月8日)	9,837	50	16.7	1,588.47	15.3	97.2	—	45,589
40期(2015年7月8日)	9,809	100	0.7	1,582.48	△0.4	97.3	—	43,557
41期(2015年10月8日)	9,418	50	△3.5	1,481.40	△6.4	96.5	—	42,720
42期(2016年1月8日)	9,084	25	△3.3	1,447.32	△2.3	98.6	—	40,300
43期(2016年4月8日)	8,101	50	△10.3	1,287.69	△11.0	97.2	—	36,060
44期(2016年7月8日)	7,385	25	△8.5	1,209.88	△6.0	98.2	—	32,533
45期(2016年10月11日)	8,764	50	19.4	1,356.35	12.1	98.1	—	37,464
46期(2017年1月10日)	10,204	300	19.9	1,542.31	13.7	96.5	—	37,445
47期(2017年4月10日)	9,771	50	△3.8	1,499.65	△2.8	96.4	—	33,620

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万円当たり(以下同じ)。

(注3) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

(注4) 株式組入比率および株式先物比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

■第46期・第47期の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		TOPIX(東証株価指数)		株式組入率 比	株式先物率 比
		騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率		
第46期	(期首)2016年10月11日	円 8,764	% —	1,356.35	% —	% 98.1	% —
	10月末	9,061	3.4	1,393.02	2.7	98.2	—
	11月末	9,848	12.4	1,469.43	8.3	97.2	—
	12月末	10,379	18.4	1,518.61	12.0	96.4	—
	(期末)2017年1月10日	10,504	19.9	1,542.31	13.7	96.5	—
第47期	(期首)2017年1月10日	10,204	—	1,542.31	—	96.5	—
	1月末	10,172	△0.3	1,521.67	△1.3	97.6	—
	2月末	10,181	△0.2	1,535.32	△0.5	98.2	—
	3月末	9,976	△2.2	1,512.60	△1.9	96.1	—
	(期末)2017年4月10日	9,821	△3.8	1,499.65	△2.8	96.4	—

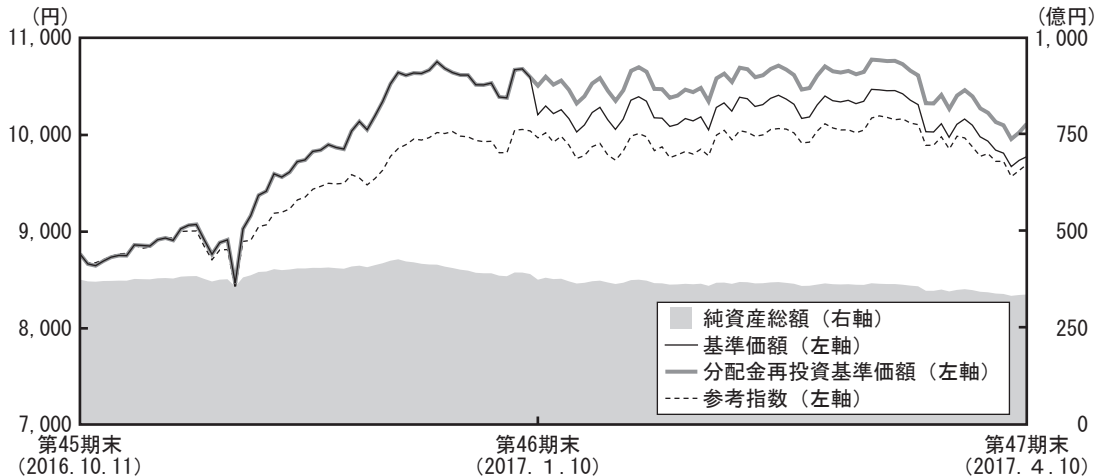
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

(注3) 株式組入比率および株式先物比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

運用経過

■ 基準価額の推移



第46期首：8,764円

第47期末：9,771円（期中分配金合計350円）

騰落率：15.4%（分配金再投資基準価額ベース）

- ・分配金再投資基準価額および参考指数（TOPIX（東証株価指数））の推移は、2016年10月11日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

（みずほ好配当日本株オープン）

高位に組入れていたマザーファンドの基準価額が上昇したため、当ファンドの分配金再投資基準価額も上昇しました。

（損保ジャパン好配当日本株マザーファンド）

期中の騰落率は+16.0%となりました。

当期間中の国内株式市場が大きく上昇する中、野村ホールディングス、JXホールディングス、三菱UFJフィナンシャル・グループ、ジェイ エフ イー ホールディングス、第一生命ホールディングス、ソニーフィナンシャルホールディングスなどの保有銘柄が上昇したことで基準価額が上昇しました。

■投資環境

TOPIXは10.6%の上昇となりました。

期初は、マクロ経済指標や米追加利上げの時期を巡る思惑に左右されながらも国内株式市場は堅調に推移しました。その後、11月の米大統領選でトランプ氏が勝利すると、政策期待から米S&P500やNYダウが連日最高値を更新する展開となり、国内株式市場も上昇しました。12月には米FRBが一年ぶりの利上げを決定したことで為替は一時1ドル118円台後半までドル高円安が進み株価は続伸したものの、年が明けるとトランプ新大統領の保護主義的な政策に関する警戒感と利益確定売りから株価は調整しました。3月には、トランプ政権がオバマケア（医療保険制度改革）の代替法案を取り下げたことが政策運営に対する不透明感に繋がり、為替が一時110円台前半まで進行したことから、国内株式市場は下落しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

期を通して損保ジャパン好配当日本株マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率（対純資産総額比）は、99.6%です。

（損保ジャパン好配当日本株マザーファンド）

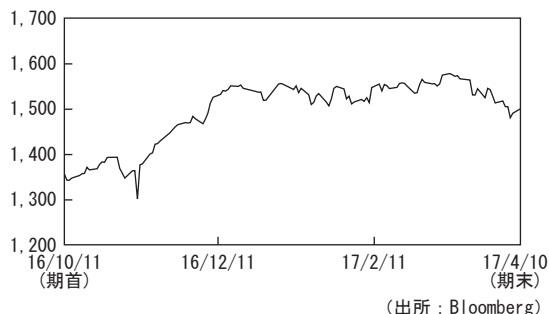
期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、96.8%です。

期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

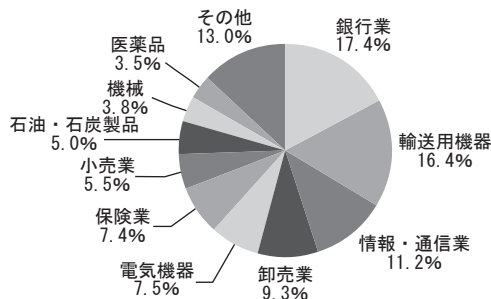
当期間中に独自の調査分析に基づく割安度にしたがって銘柄入れ替えを行いました。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄はKDDI、大和証券グループ本社、三菱重工業などです。主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、ジェイエフイーホールディングス、キヤノン、野村ホールディングスなどです。

TOPIX（東証株価指数）の推移



損保ジャパン好配当日本株マザーファンドの業種別構成比率



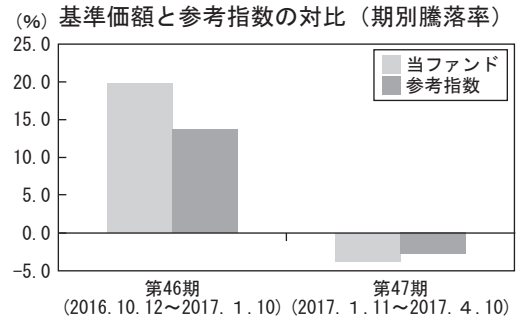
(注1) 比率は、第47期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

(注2) 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

なお、当作成期における参考指数との対比では、参考指数（T O P I X）の騰落率（+10.6%）を4.8%上回りました。



■分配金

第46期は売買益（評価益も含む）等を中心に分配する期であり、第47期は配当収入等を中心に安定分配する期です。

第46期は基準価額の水準及び分配対象収益の水準等を勘案し、第47期は基準価額の水準や、今後についても安定した分配を目指すこと等を勘案して、合計350円の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

<分配原資の内訳>

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第46期	第47期
	2016年10月12日 ～2017年1月10日	2017年1月11日 ～2017年4月10日
当期分配金	300	50
（対基準価額比率）	2.86%	0.51%
当期の収益	300	50
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	1,900	1,967

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。

また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■今後の運用方針

(みずほ好配当日本株オープン)

今後も、マザーファンド受益証券の組入れ水準を高位に維持することで、中長期的な信託財産の成長を目指します。

(損保ジャパン好配当日本株マザーファンド)

当ファンドは、主に予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、当社独自の分析に基づく割安度の高い銘柄を中心にポートフォリオを構築しています。今後も従来からの運用方針を堅持し、中長期的に着実な信託財産の成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第46期～第47期		項目の概要
	(2016年10月12日～2017年4月10日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	59円	0.589%	(a) 信託報酬 = 各期中の平均基準価額 × 信託報酬率 (年率) × $\frac{\text{各期の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は9,959円です。
(投信会社)	(27)	(0.268)	ファンドの運用の対価
(販売会社)	(27)	(0.268)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(5)	(0.053)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	7	0.068	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{各期中の売買委託手数料}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(7)	(0.068)	
(c) その他費用	0	0.000	(c) その他費用 = $\frac{\text{各期中のその他費用}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$
(監査費用)	(0)	(0.000)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	65	0.657	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2016年10月12日から2017年4月10日まで)

	第 46 期		第 47 期	
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
損保ジャパン好配当日本株マザーファンド	千口 61,009	千円 137,180	千口 4,628,995	千円 10,108,480

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

■期中の株式売買比率

○親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 46 期 ~ 第 47 期
	損保ジャパン好配当日本株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	29,923,228千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	39,870,018千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	0.75

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況 (2016年10月12日から2017年4月10日まで)

当ファンド及びマザーファンドにおける当期中の利害関係人との取引はございません。

■組入資産の明細

○親投資信託残高

(2017年4月10日現在)

	期 首(第45期末)	第 47 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
損保ジャパン好配当日本株マザーファンド	千口 20,134,182	千口 15,566,195	千円 33,471,991

(注1) 当ファンドは6ヶ月未満決算ファンドであるため、本運用報告書は第46期・第47期を作成期としております。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) 当ファンドは、第47期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

■投資信託財産の構成

(2017年4月10日現在)

項 目	第 47 期 末	
	評 価 額	比 率
損保ジャパン好配当日本株マザーファンド	33,471,991	98.7
コール・ローン等、その他	448,832	1.3
投資信託財産総額	33,920,823	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年1月10日)、(2017年4月10日)現在

項 目	第 46 期 末	第 47 期 末
a 資産	38,831,797,098円	33,920,823,258円
コール・ローン等	1,534,847,811	448,832,008
損保ジャパン好配当日本株マザーファンド(評価額)	37,296,949,287	33,471,991,250
b 負債	1,386,066,799	300,693,996
未払収益分配金	1,100,941,746	172,034,109
未払解約金	168,747,221	22,806,234
未払信託報酬	116,304,857	105,783,732
その他未払費用	72,975	69,921
c 純資産総額(a - b)	37,445,730,299	33,620,129,262
元本	36,698,058,223	34,406,821,937
次期繰越損益金	747,672,076	△ 786,692,675
d 受益権総口数	36,698,058,223口	34,406,821,937口
1万口当たり基準価額(c/d)	10,204円	9,771円

(注1) 当作成期間(第46期～第47期)における期首元本額 42,748,976,864円、期中追加設定元本額780,949,897円、期中一部解約元本額9,123,104,824円

(注2) 第46期末における1口当たりの純資産総額 1.0204円

第47期末における1口当たりの純資産総額 0.9771円

(注3) 第47期末における元本の欠損金額 786,692,675円

■損益の状況

(第46期 2016年10月12日から2017年1月10日まで)

(第47期 2017年1月11日から2017年4月10日まで)

項 目	第 46 期	第 47 期
a 配当等収益	△ 92,513円	△ 78,835円
受取利息	5,959	2,633
支払利息	△ 98,472	△ 81,468
b 有価証券売買損益	6,486,721,327	△1,218,227,399
売買益	7,302,669,492	30,356,876
売買損	△ 815,948,165	△1,248,584,275
c 信託報酬等	△ 116,377,832	△ 105,853,653
d 当期損益金(a + b + c)	6,370,250,982	△1,324,159,887
e 前期繰越損益金	△ 768,494,200	4,155,747,931
f 追加信託差損益金(配当等相当額)	△3,753,142,960	△3,446,246,610
(配当等相当額)	(2,473,183,640)	(2,390,951,683)
(売買損益相当額)	(△6,226,326,600)	(△5,837,198,293)
g 合計(d + e + f)	1,848,613,822	△ 614,658,566
h 収益分配金	△1,100,941,746	△ 172,034,109
次期繰越損益金(g + h)	747,672,076	△ 786,692,675
追加信託差損益金(配当等相当額)	△3,753,142,960	△3,446,246,610
(配当等相当額)	(2,473,217,529)	(2,394,294,088)
(売買損益相当額)	(△6,226,360,489)	(△5,840,540,698)
分配準備積立金	4,500,815,036	4,376,542,696
繰越損益金	-	△1,716,988,761

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額をいいます。

(注4) 第46期分配金の計算過程(2016年10月12日から2017年1月10日まで)

計算期間末における経費控除後の配当等収益(35,893,599円)(本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益(2,552,855,515円)、収益調整金(2,473,217,529円)及び分配準備積立金(3,013,007,668円)を対象収益(8,074,974,311円)として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から35,893,599円、有価証券売買等損益から1,065,048,147円の合計1,100,941,746円(1万口当たり300円)を分配に充てることに決定しました。

第47期分配金の計算過程(2017年1月11日から2017年4月10日まで)

計算期間末における経費控除後の配当等収益(392,828,874円)(本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、収益調整金(2,394,294,088円)及び分配準備積立金(4,155,747,931円)を対象収益(6,942,870,893円)として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から172,034,109円(1万口当たり50円)を分配に充てることに決定しました。

損保ジャパン好配当日本株マザーファンド：参考情報

当ファンド（みずほ好配当日本株オープン）が投資対象としている「損保ジャパン好配当日本株マザーファンド」の計算期間と当ファンドの計算期間とは異なります。

本情報は、みずほ好配当日本株オープンの計算期間中におけるマザーファンドの状況を参考として掲載するものです。当該マザーファンドの直近決算の運用状況につきましては、後掲のマザーファンド運用報告書をご参照下さい。

■ 損保ジャパン好配当日本株マザーファンドにおける主要な売買銘柄

○ 国内株式

(2016年10月12日から2017年4月10日まで)

第 46 期				第 47 期			
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平 均 単 価	銘 柄	株 数	金 額	平 均 単 価
	千株	千円	円		千株	千円	円
KDDI	551.5	1,641,884	2,977.125	ジェイ エフ イー ホールディングス	792.8	1,595,766	2,012.823
大和証券グループ本社	1,370	1,012,510	739.058	キヤノン	410	1,383,450	3,374.270
三菱重工業	1,900	897,560	472.400	野村ホールディングス	1,884.8	1,372,729	728.315
マツダ	486	783,864	1,612.889	旭硝子	1,260	1,039,115	824.695
野村不動産ホールディングス	323	616,594	1,908.960	セイコーエプソン	400	969,214	2,423.036
住友電気工業	322	540,222	1,677.710	クラレ	534	876,994	1,642.311
日本電信電話	107	512,819	4,792.701	日本郵政	412	612,872	1,487.555
静岡銀行	483	452,020	935.859	いすゞ自動車	310	470,717	1,518.443
沢井製菓	67	419,267	6,257.720	千葉銀行	580	450,884	777.386
いすゞ自動車	310	414,457	1,336.959	大日本印刷	364	440,914	1,211.304

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産の明細

下記は損保ジャパン好配当日本株マザーファンド（17,252,730千口）の内容です。

○国内株式

（2017年4月10日現在）

銘柄	期首(第45期末)	第 47	期 末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業（－）			
協和エクシオ	203.2	—	—
繊維製品（0.3%）			
グンゼ	430	—	—
日本毛織	—	110	96,030
化学（－）			
クラレ	534	—	—
東洋インキSCホールディングス	181	—	—
医薬品（3.5%）			
ツムラ	238.9	201.7	697,882
東和薬品	37.6	31.7	171,814
沢井製薬	—	64.9	383,559
石油・石炭製品（5.0%）			
JXTGホールディングス	4,015.2	3,311.3	1,797,042
ガラス・土石製品（－）			
旭硝子	1,260	—	—
東海カーボン	490	—	—
鉄鋼（－）			
新日鐵住金	143	—	—
ジェイエフイーホールディングス	792.8	—	—
共英製鋼	19.4	—	—
非鉄金属（2.4%）			
UACJ	450	—	—
住友電気工業	203	490.8	865,280
機械（3.8%）			
東芝機械	406	—	—
マックス	34	—	—
日立工機	125	—	—
三菱重工業	1,440	3,019	1,353,719
電気機器（7.5%）			
日立製作所	3,326	2,742	1,624,086
三菱電機	235	—	—
ジーエス・ユアサ コーポレーション	762	609	302,673
セイコーエプソン	400	—	—
新電元工業	386	326	149,308
ニチコン	222.4	98.5	97,613
キヤノン	410	—	—
リコー	696.2	593	538,444
輸送用機器（16.4%）			
デンソー	132.4	150.9	717,529
東海理化電機製作所	92	—	—
日産自動車	1,031.9	853.4	868,761

銘柄	期首(第45期末)	第 47	期 末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
トヨタ自動車	351.2	294.2	1,734,603
マツダ	—	486	744,309
本田技研工業	451	453.4	1,442,718
エクセディ	118.9	99	301,455
愛三工業	95.6	79.2	71,200
精密機器（0.9%）			
シチズン時計	544.3	436.8	308,380
その他製品（0.4%）			
トッパン・フォームズ	—	115	125,810
大日本印刷	364	—	—
陸運業（0.9%）			
セイノーホールディングス	299.8	253	319,286
海運業（－）			
日本郵船	1,400	—	—
倉庫・運輸関連業（0.8%）			
住友倉庫	557	470	296,570
情報・通信業（11.2%）			
NECネットエスアイ	68	—	—
フジメディア・ホールディングス	498	413.1	654,350
テレビ朝日ホールディングス	169	—	—
日本電信電話	275	331.5	1,622,692
KDDI	—	525.9	1,519,588
カプコン	—	98	216,678
卸売業（9.3%）			
長瀬産業	153.4	—	—
三井物産	1,157.1	957.4	1,554,338
住友商事	459.4	188	281,624
三菱商事	724.5	599.6	1,493,903
阪和興業	221	—	—
小売業（5.5%）			
アルペン	88	39.1	75,072
島忠	125.7	62	156,860
AOKIホールディングス	127.5	106.2	137,210
青山商事	30	24.6	94,218
ゼビオホールディングス	86	71.8	122,634
ケーズホールディングス	166	138.7	281,561
ヤマダ電機	2,354.8	1,987.8	1,109,192
銀行業（17.4%）			
西日本フィナンシャルホールディングス	218.8	177.5	191,167
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,716.8	2,267.3	1,539,496
りそなホールディングス	198.9	—	—
三井住友トラスト・ホールディングス	148.4	196.1	737,924

銘柄	期首(第45期末)	第 47 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井住友フィナンシャルグループ	445.7	373	1,467,755
千葉銀行	580	—	—
七十七銀行	676	—	—
ふくおかフィナンシャルグループ	531	449	215,969
静岡銀行	290	727	644,849
十六銀行	480	—	—
八十二銀行	531.9	—	—
みずほフィナンシャルグループ	8,899.3	7,473.3	1,467,008
証券、商品先物取引業 (3.0%)			
大和証券グループ本社	—	1,351	906,115
野村ホールディングス	1,930	245.2	163,082
保険業 (7.4%)			
ソニーフィナンシャルホールディングス	585.1	661.2	1,153,132
第一生命ホールディングス	915.8	807.3	1,513,687
その他金融業 (2.1%)			
芙蓉総合リース	—	33	163,185
興銀リース	—	49.6	113,584
日立キャピタル	31.4	26.5	71,205
三菱UFJリース	880	734.7	409,227

銘柄	期首(第45期末)	第 47 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
不動産業 (1.5%)			
野村不動産ホールディングス	—	309.4	547,947
サービス業 (0.8%)			
日本郵政	412	—	—
メイテック	—	63.9	292,342
合 計	株数・金額	千株	千株
	銘柄数<比率>	50,053.3	36,777.5
		72銘柄	54銘柄
			35,925,681
			<96.8%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 期数は、みずほ好配当日本株オープンの決算期数を記載しております。

■ 分配金のお知らせ

	第46期	第47期
1 万口当たり分配金（税引前）	300円	50円

< 分配金をお支払いする場合 >

- ・ 分配金は、原則として各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しています。

< 分配金を再投資する場合 >

- ・ お手取り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しています。

< 課税上の取扱いについて >

- ・ 分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・ 分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・ 分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・ 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・ 個人の受益者に対する課税
 税率は普通分配金について、20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）です。

※上記は源泉徴収時の税率であり、税率は課税方法等により異なる場合があります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※法人の受益者に対する課税は、税率が異なります。

※上記内容は、税法が改正された場合等には変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家または税務署等にご確認ください。

損保ジャパン好配当日本株マザーファンド

運用報告書

第12期（決算日 2016年10月11日）

<計算期間 2015年10月9日～2016年10月11日>

損保ジャパン好配当日本株マザーファンドの第12期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	信託財産の中長期的に着実な成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

■最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		T O P I X (東証株価指数)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比	純 資 産 額
	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率			
3 期 (2007年10月9日)	円	%		%	%	%	百万円
	15,070	11.7	1,660.06	1.5	98.8	—	121,396
4 期 (2008年10月8日)	9,000	△40.3	899.01	△45.8	96.9	—	73,921
5 期 (2009年10月8日)	9,416	4.6	887.59	△ 1.3	97.0	—	74,296
6 期 (2010年10月8日)	9,402	△ 0.1	839.44	△ 5.4	97.6	—	60,607
7 期 (2011年10月11日)	8,785	△ 6.6	755.00	△10.1	97.5	—	44,866
8 期 (2012年10月9日)	8,729	△ 0.6	727.68	△ 3.6	97.5	—	36,874
9 期 (2013年10月8日)	13,505	54.7	1,150.13	58.1	98.5	—	47,424
10期 (2014年10月8日)	15,942	18.0	1,274.85	10.8	98.1	—	45,899
11期 (2015年10月8日)	19,342	21.3	1,481.40	16.2	96.9	—	46,179
12期 (2016年10月11日)	18,531	△ 4.2	1,356.35	△ 8.4	98.5	—	41,086

(注1) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

(注2) 基準価額は1万円当たり（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況等の推移

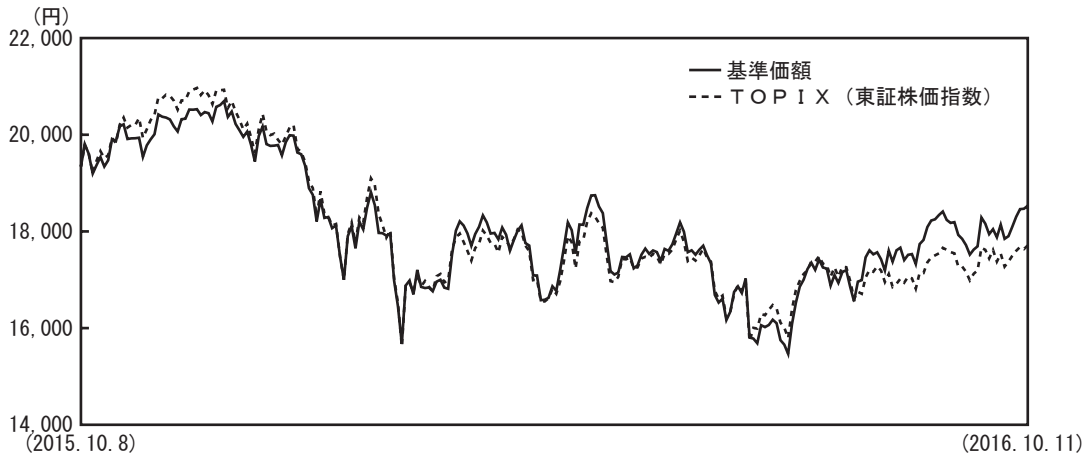
年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (東証株価指数) (参考指数)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2015年10月8日	円 19,342	% —	1,481.40	% —	% 96.9	% —
10月末	19,937	3.1	1,558.20	5.2	97.8	—
11月末	20,274	4.8	1,580.25	6.7	98.3	—
12月末	19,983	3.3	1,547.30	4.4	99.2	—
2016年1月末	18,492	△ 4.4	1,432.07	△ 3.3	98.1	—
2月末	16,838	△12.9	1,297.85	△12.4	98.1	—
3月末	17,708	△ 8.4	1,347.20	△ 9.1	97.3	—
4月末	17,769	△ 8.1	1,340.55	△ 9.5	98.0	—
5月末	18,186	△ 6.0	1,379.80	△ 6.9	98.3	—
6月末	16,022	△17.2	1,245.82	△15.9	98.1	—
7月末	17,163	△11.3	1,322.74	△10.7	99.4	—
8月末	18,091	△ 6.5	1,329.54	△10.3	99.6	—
9月末	17,847	△ 7.7	1,322.78	△10.7	98.4	—
(期 末) 2016年10月11日	18,531	△ 4.2	1,356.35	△ 8.4	98.5	—

(注1) 基準価額の騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

運用経過

■ 基準価額の推移



期首：19,342円
 期末：18,531円
 騰落率：△4.2%

・参考指数（TOPIX（東証株価指数））の推移は、2015年10月8日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

■ 基準価額の主な変動要因

原油価格の急落や、追加利上げに対するFRB（米連邦準備理事会）の慎重な姿勢により年明け以降円高が進んだことが嫌気され当期間の国内株式市場が下落したため、当ファンドの基準価額も下落しました。

個別銘柄では、みずほフィナンシャルグループ、三井住友フィナンシャルグループ、本田技研工業、リコー、トヨタ自動車、三菱UFJフィナンシャル・グループなどの保有がマイナス要因になりました。

■投資環境

TOPIXは8.4%の下落となりました。

期初は、欧州・中国の緩和的な政策期待を背景に株価は上昇して始まりましたが、1月末に日銀によるマイナス金利政策が導入されると、原油価格の下落や追加利上げに対するFRB（米連邦準備理事会）の慎重な姿勢が嫌気されたことなどから、株価は2014年の量的緩和前の水準まで下落しました。

今年度に入り、日銀の金融政策への失望感が広がる一方、3月期決算企業の業績悪化は限定的との見方が下支えとなり株価は一進一退の推移となりましたが、6月末の英国国民投票でEU離脱派が勝利した結果、一時1ドル100円を割る円高となり株価は急落しました。7月に政策期待の高まりから株価は反発したものの、その後は米利上げの時期を巡りマクロ経済や米政府要人の発言に左右される展開となり、最終的に6月末の急落前の水準を上回り着地しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

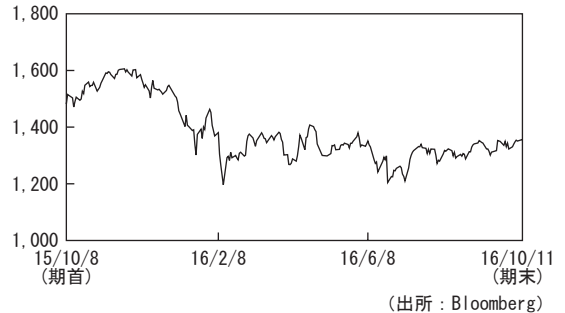
期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、98.5%です。

期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

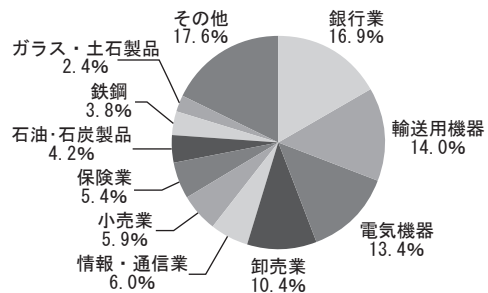
当期間中に独自の調査分析に基づく割安度にしたがって銘柄入れ替えを行いました。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は日立製作所、第一生命ホールディングス、ヤマダ電機などです。主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、大東建託、ローソン、小松製作所などです。

TOPIX（東証株価指数）の推移



業種別構成比率



(注1) 比率は、第12期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

(注2) 端数処理の関係上、構成比合計が100%にならない場合があります。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

なお、当作成期における参考指数との対比では、参考指数（TOPIX）の騰落率（-8.4%）を4.2%上回りました。

■今後の運用方針

当ファンドは、主に予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、当社独自の分析に基づく割安度の高い銘柄を中心にポートフォリオを構築しています。今後も従来からの運用方針を堅持し、中長期的に着実な信託財産の成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。

■1万口当たりの費用明細

(2015年10月9日から2016年10月11日まで)

項 目	
売買委託手数料 (株 式)	14円 (14)
その他の費用 (そ の 他)	0 (0)
合 計	14

(注) 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については5ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

■売買及び取引の状況

○国内株式

(2015年10月9日から2016年10月11日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株 23,696 (Δ2,189.96)	千円 17,179,563 ()	千株 16,081.24	千円 18,269,175

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 金額の単位未満切捨て。

(注3) () 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■期中の株式売買比率

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	35,448,738千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	41,518,201千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.85

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■主要な売買銘柄

○国内株式

(2015年10月9日から2016年10月11日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
日立製作所	3,326	1,685,333	506.714	大東建託	114.4	1,780,701	15,565.572
第一生命ホールディングス	915.8	1,297,332	1,416.611	ローソン	143.6	1,211,462	8,436.365
ヤマダ電機	2,409.9	1,275,634	529.330	小松製作所	405.1	817,014	2,016.821
野村ホールディングス	1,930	872,094	451.862	宇部興産	3,200	743,327	232.289
ジェイ エフ イー ホールディングス	498.9	791,950	1,587.394	日本電信電話	136.6	665,236	4,869.961
ソニーフィナンシャルホールディングス	585.1	703,755	1,202.795	クラレ	420.9	617,544	1,467.200
三菱重工業	1,440	685,094	475.759	新日鐵住金	305.9	616,614	2,015.737
セイコーエプソン	348	669,312	1,923.310	日産自動車	538.1	589,419	1,095.371
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,280	650,499	508.202	日立建機	324.2	570,184	1,758.743
デンソー	135.5	554,334	4,091.028	ケーズホールディングス	119.4	534,894	4,479.851

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況 (2015年10月9日から2016年10月11日まで)

当ファンドにおける当期中の利害関係人との取引はございません。

■組入資産の明細

下記は損保ジャパン好配当日本株マザーファンド（22,171,944千口）の内容です。

○国内株式

(2016年10月11日現在)

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (-)			
ホクト	60	—	—
建設業 (0.8%)			
大東建託	114.4	—	—
協和エクシオ	306.5	203.2	304,393
繊維製品 (0.3%)			
グンゼ	445	430	140,610
ホギメディカル	15.7	—	—
オンワードホールディングス	488	—	—
パルプ・紙 (-)			
レンゴー	743	—	—
化学 (2.2%)			
クラレ	954.9	534	817,554
三菱瓦斯化学	156	—	—
住友ベークライト	157	—	—
宇部興産	3,200	—	—
東洋インキSCホールディングス	217	181	85,613
医薬品 (2.1%)			
ツムラ	247.1	238.9	704,038
東和薬品	—	37.6	155,476
石油・石炭製品 (4.2%)			
JXホールディングス	4,169.5	4,015.2	1,684,376
ガラス・土石製品 (2.4%)			
旭硝子	1,741	1,260	837,900
日本電気硝子	686	—	—
東海カーボン	530	490	147,000
鉄鋼 (3.8%)			
新日鐵住金	285	143	300,514
ジェイ エフ イー ホールディングス	308.9	792.8	1,206,641
日新製鋼	182.1	—	—
共英製鋼	—	19.4	37,907
淀川製鋼所	57.4	—	—
非鉄金属 (1.1%)			
住友金属鉱山	143	—	—
UACJ	—	450	144,450
住友電気工業	—	203	307,849
機械 (2.3%)			
東芝機械	—	406	146,160
小松製作所	405.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日立建機	324.2	—	—
小森コーポレーション	89.9	—	—
マックス	—	34	42,296
THK	265	—	—
日立工機	130.5	125	106,125
三菱重工業	—	1,440	636,480
電気機器 (13.4%)			
日立製作所	—	3,326	1,750,141
三菱電機	250	235	314,312
ジーエス・ユアサ コーポレーション	—	762	335,280
セイコーエプソン	320.3	400	788,400
新電元工業	400	386	172,156
コーセル	58.1	—	—
新光電気工業	233	—	—
ニチコン	230	222.4	189,707
キャノン	390	410	1,234,920
リコー	1,120.4	696.2	646,073
輸送用機器 (14.0%)			
デンソー	—	132.4	568,260
東海理化電機製作所	—	92	189,612
日産自動車	1,570	1,031.9	1,024,057
トヨタ自動車	291.4	351.2	2,112,468
ケーヒン	135.3	—	—
アイシン精機	35.8	—	—
ダイハツ工業	84	—	—
本田技研工業	409.1	451	1,380,060
ショーワ	158	—	—
エクセディ	83	118.9	321,148
愛三工業	98.9	95.6	80,782
エフ・シー・シー	110.7	—	—
精密機器 (0.8%)			
シチズン時計	—	544.3	309,706
その他製品 (0.9%)			
大日本印刷	384	364	367,640
陸運業 (0.8%)			
セイノーホールディングス	—	299.8	327,981
海運業 (0.7%)			
日本郵船	1,400	1,400	296,800
商船三井	870	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
倉庫・運輸関連業 (0.8%)			
住友倉庫	576	557	307,464
情報・通信業 (6.0%)			
NECネットワークスアイ	73	68	119,884
フジ・メディア・ホールディングス	445	498	710,646
テレビ朝日ホールディングス	192	169	316,030
日本電信電話	411.6	275	1,271,050
卸売業 (10.4%)			
長瀬産業	158.7	153.4	194,818
三井物産	1,266.8	1,157.1	1,628,039
住友商事	816.1	459.4	554,955
三菱商事	816.2	724.5	1,706,559
阪和興業	557	221	140,556
小売業 (5.9%)			
ローソン	143.6	—	—
カワチ薬品	85.3	—	—
エディオン	71	—	—
アルペン	93	88	166,760
島忠	75	125.7	335,619
AOKIホールディングス	56.9	127.5	153,000
青山商事	31	30	105,900
イオン	65.5	—	—
ユニグループ・ホールディングス	410.2	—	—
ゼビオホールディングス	58	86	136,998
ケースホールディングス	119.4	166	281,536
ヤマダ電機	—	2,354.8	1,193,883
銀行業 (16.9%)			
西日本フィナンシャルホールディングス	—	218.8	228,646
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,571.8	2,716.8	1,420,886
りそなホールディングス	198.9	198.9	86,064
三井住友トラスト・ホールディングス	1,484	148.4	493,578
三井住友フィナンシャルグループ	409	445.7	1,542,122
千葉銀行	—	580	346,260
七十七銀行	—	676	292,032
ふくおかフィナンシャルグループ	—	531	233,109
静岡銀行	—	290	242,730
十六銀行	—	480	145,440
八十二銀行	—	531.9	286,162
みずほフィナンシャルグループ	9,154.3	8,899.3	1,534,239
証券、商品先物取引業 (2.2%)			
野村ホールディングス	—	1,930	899,766
保険業 (5.4%)			
ソニーフィナンシャルホールディングス	—	585.1	822,065
第一生命ホールディングス	—	915.8	1,347,599

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
その他金融業 (1.2%)				
芙蓉総合リース	55	—	—	
日立キャピタル	55.5	31.4	67,353	
三菱UFJリース	—	880	419,760	
不動産業 (-)				
パーク24	124.5	—	—	
サービス業 (1.3%)				
日本郵政	—	412	533,128	
合 計	株数・金額	千株	千株	千円
	銘柄数<比率>	44,628.5	50,053.3	40,479,533
		77銘柄	72銘柄	<98.5%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2016年10月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 40,479,533	% 98.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	607,156	1.5
投 資 信 託 財 産 総 額	41,086,690	100.0

(注) 評価額の単位未満切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年10月11日現在)

項 目	当 期 末
a 資産	41,086,690,838円
コール・ローン等	111,811,203
株式(評価額)	40,479,533,960
未収配当金	495,345,675
b 負債	1,797
その他未払費用	1,797
c 純資産総額(a - b)	41,086,689,041
元本	22,171,944,787
次期繰越損益金	18,914,744,254
d 受益権総口数	22,171,944,787口
1万口当たり基準価額(c / d)	18,531円

(注1) 信託財産に係る期首元本額23,875,956,120円、期中追加設定元本額995,669,618円、期中一部解約元本額2,699,680,951円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

みずほ好配当日本株オープン	20,134,182,083円
好配当ジャパン・オープン	628,117,080円
みずほ好配当日本株オープン(ノーロード型)	720,823,643円
みずほ好配当日本株オープン(年1回決算型)	688,821,981円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 1.8531円

■損益の状況

(2015年10月9日から2016年10月11日まで)

項 目	当 期
a 配当等収益	1,248,821,743円
受取配当金	1,248,879,850
受取利息	18,874
その他収益金	10,205
支払利息	△ 87,186
b 有価証券売買損益	△ 3,175,479,829
売買益	2,310,884,503
売買損	△ 5,486,364,332
c 信託報酬等	△ 17,082
d 当期損益金(a + b + c)	△ 1,926,675,168
e 前期繰越損益金	22,303,918,089
f 解約差損益金	△ 2,240,289,049
g 追加信託差損益金	777,790,382
h 合計(d + e + f + g)	18,914,744,254
次期繰越損益金(h)	18,914,744,254

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。